

# 平成27年度農林水産予算概算要求の重点事項

総額 2兆6,541億円  
(2兆3,267億円)

(※) 各事項の下段( )内は、平成26年度当初予算額

## 1 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

### (1) 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化

- ① 農地中間管理機構の本格稼働 576億円  
(305億円)
- 担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援
- ② 農地の大区画化等の推進<公共> (農業農村整備事業で実施)  
1,429億円  
(1,064億円)
- 農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を推進
- ③ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 (所要額)19億円  
(19億円)
- 荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援

### (2) 多様な担い手の育成・確保

- ① 新規就農・経営継承総合支援事業 285億円  
(218億円)
- 就農前後の青年就農者・経営継承者への給付金の給付、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修等への支援、地域農業のリーダー人材の層を厚くする農業経営者教育の強化 うち青年就農給付金  
178億円  
(147億円)
- ② 担い手経営発展支援事業 6億円  
(5億円)
- 集落営農の組織化、農業経営の法人化や担い手の円滑な経営継承等を支援

## 2 新たな経営所得安定対策の着実な実施

- ① 畑作物の直接支払交付金 (所要額) 2, 093 億円  
(2, 093 億円)
- ・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付
- ② 水田活用の直接支払交付金 2, 770 億円  
(2, 770 億円)
- ・ 飼料用米、麦・大豆等の戦略作物の本作化を図るとともに、産地交付金により、多収性専用品種の導入、加工用米の複数年契約、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するための取組を支援
- うち産地交付金 804 億円  
(804 億円)
- (関連対策)
- 飼料用米の利用拡大に向けた畜産機械リース事業【新規】 59 億円  
(-)
- 飼料用米の円滑な生産等を推進するため、その利用・保管に係る機械等のリース導入を支援
- 配合飼料供給体制整備促進事業【新規】 4 億円  
(-)
- 飼料用米を活用した配合飼料の供給・利用の促進等のための飼料供給体制の整備を支援
- ③ 米の直接支払交付金 806 億円  
(806 億円)
- ・ 米を生産する農業者の経営安定のための交付金を交付 (29年産までの時限措置 (30年産から廃止))
- ④ 収入減少影響緩和対策 (所要額) 802 億円  
(751 億円)
- ・ 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填 (加入者と国が1対3の割合で負担)
- ⑤ 収入減少影響緩和対策移行円滑化対策 274 億円  
(-)
- ・ 収入減少影響緩和対策に加入していない農業者に対し、米の収入が標準的収入額を下回った場合に、収入減少影響緩和対策の国費相当分の5割を補填 (26年産限り)
- ⑥ 収入保険制度検討調査費 6 億円  
(3 億円)
- ・ 収入保険制度の導入に向けた検討を進めるため、事業化調査等を実施

### 3 強い農林水産業のための基盤づくり

#### (1) 農林水産業の基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

- |   |                        |
|---|------------------------|
| ① 農業農村整備事業<公共>  | 3, 371億円<br>(2, 689億円) |
| ・ 農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進 |                        |
| ② 森林整備事業<公共>  | 1, 501億円<br>(1, 197億円) |
| ・ 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等を推進                     |                        |
| ③ 治山事業<公共>  | 733億円<br>(616億円)       |
| ・ 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進                     |                        |
| ④ 水産基盤整備事業<公共>  | 859億円<br>(721億円)       |
| ・ 流通拠点漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策を推進                      |                        |
| ⑤ 農山漁村地域整備交付金<公共>   | 1, 335億円<br>(1, 122億円) |
| ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援                                 |                        |

#### (2) 農林水産関係施設整備

- |   |                  |
|---|------------------|
| ① 強い農業づくり交付金  | 424億円<br>(234億円) |
| ・ 国産農畜産物の安定供給・輸出拡大のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援     |                  |
| ② 森林・林業再生基盤づくり交付金   | 50億円<br>(22億円)   |
| ・ 国産材の安定的・効率的な供給等を図るため、CLTなど木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械の整備等を支援 |                  |
| ③ 強い水産業づくり交付金   | 60億円<br>(45億円)   |
| ・ 産地における水産業の強化や漁港・漁村における防災・減災対策の取組を支援                       |                  |

- ④ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 3 億円  
(1 億円)
- 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

### (3) 産地の構造改革の推進

- ① 次世代施設園芸導入加速化支援事業 6 3 億円  
(2 0 億円)
- 施設園芸の発展に向け、民間企業・実需者・研究機関・生産者等が連携し、施設の大規模な集約化によるコスト削減や周年・計画生産等の取組を支援
- ② 加工・業務用野菜生産基盤強化事業 2 0 億円  
(1 0 億円)
- 輸入が多い加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、安定生産に必要な土壌・土層改良や関連資材の導入等を支援
- ③ 国産花きの生産・供給対策 7 億円  
(5 億円)
- 国産シェア奪還に向けた花きの日持ち性向上対策・新需要の創出に向けた取組に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピックでのビクトリーブーケの供給体制づくり等の支援、2016年トルコ国際園芸博覧会への出展準備等の実施
- ④ 青果物流通システム高度化事業【新規】 (産地活性化総合対策で実施)  
5 億円  
(-)
- 青果物流通の合理化・効率化のため、物流業界との連携による新たな輸送システム（大型低温設備、多段階温度管理が可能なコンテナ等）の導入実証を支援
- ⑤ 農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業 4 億円  
(3 億円)
- 農業界と経済界が連携して行う先端モデル農業の確立に向けた取組（低コスト生産技術体系、ICTを活用した効率的生産体制の確立等）を支援
- ⑥ 援農隊マッチング支援事業 (産地活性化総合対策で実施)  
1 億円  
(1 億円)
- 収穫期等の繁忙期における労働力を確保するため、普及指導員等によるシルバー人材センター・ハローワーク等と連携した援農者の斡旋や援農者への技術研修等を支援

## 4 畜産・酪農の競争力の強化

### (1) 畜産・酪農の成長産業化

- ① 高収益型畜産体制構築事業 5 億円  
(1 億円)
- 畜産農家と畜産関係者（コントラクター、飼料メーカー、実需者等）の結集による地域全体での収益性向上のための取組（畜産クラスターの構築）を支援
- ② 畜産収益力強化対策【新規】 160 億円  
(-)
- 畜産農家の収益性向上に必要な機械のリース整備、畜産クラスター計画等に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体が行う施設整備を支援
- ③ 地域畜産環境総合対策【新規】 61 億円  
(-)
- 堆肥の広域的利用の推進や、悪臭問題等に対応するための機器・設備の整備、農場移転等に必要な畜産環境施設等の整備を支援

### (2) 畜産・酪農の生産力強化

- ① 畜産・酪農生産力強化緊急対策事業【新規】 30 億円  
(-)
- 和牛の生産拡大と生乳供給力の向上に資する和牛受精卵移植・性判別精液の活用や関係機器の整備、肉用牛の繁殖向上のための新たな取組（発情発見装置の導入等）を支援
- ② 和牛の生産拡大を支える研究開発【新規】 3 億円  
(-)
- 受胎率の向上に向け、性判別精液の評価精度の向上や繁殖機能の改善等の研究開発を推進

### (3) 自給飼料の生産拡大

- ① 飼料増産総合対策事業 37 億円  
(14 億円)
- 難防除雑草の駆除等による草地改良、濃厚飼料原料（イアコーン等）の増産、飼料生産組織（コントラクター等）の育成、肉用繁殖牛等の放牧の推進、エコフィードの増産等を支援 うち難防除雑草駆除緊急対策【新規】  
20 億円 (-)
- ② 飼料生産型酪農経営支援事業 79 億円  
(62 億円)
- 環境負荷軽減の取組に加え、新たに畑地における飼料の二期作・二毛作、放牧の推進など酪農経営における飼料生産拡大を支援
- ③ 飼料用米の利用拡大に向けた畜産機械リース事業【新規】（再掲） 59 億円  
(-)

④ 配合飼料供給体制整備促進事業【新規】(再掲) 4億円  
(一)

⑤ 草地畜産基盤整備事業<公共> (農業農村整備事業で実施) 70億円  
(36億円)

- ・ 離農農家の草地の円滑な継承を図るため、草地改良と併せて行う離農施設の撤去をメニュー化するとともに、牧柵の除去等の簡易な基盤整備を推進

⑥ 自給飼料の生産拡大を支える研究開発【新規】 4億円  
(一)

- ・ イアコーンなど新たな自給飼料の給餌と放牧を組み合わせた牛肉生産技術体系の確立に向けた研究開発を推進

#### (4) 国産畜産物の需要拡大のための技術開発

○ 国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業【新規】 16億円  
(一)

- ・ 畜産物分野における国産シェアの拡大に向け、国産畜産物の加工原料への利用を促進するための技術開発等を支援

#### (5) 畜産・酪農経営安定対策の実施

○ 畜産・酪農経営安定対策 (所要額) 1,831億円  
(1,710億円)

- ・ 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定(配合飼料価格高騰時への対応を含む。)を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備

## 5 農林水産物・食品の高付加価値化等の推進

### (1) 6次産業化の推進

① 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用 【財投資金】 150億円  
(150億円)

- ・ (株)農林漁業成長産業化支援機構を通じ、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施

② 6次産業化支援対策 42億円  
(27億円)

- ・ 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備等を支援

## (2) 医福食農など異業種との連携の推進、強みのある農林水産物づくり

- ① 医福食農連携の推進 5 億円  
(4 億円)
- ・ 医学関係や食品産業等の連携による、食と健康の因果関係の科学的な調査・分析及び新商品の開発・実証、介護食品の商品開発・普及等を支援
- ② 新品種・新技術活用型産地育成支援事業 (産地活性化総合対策で実施)  
7 億円  
(7 億円)
- ・ 生産者、実需者、普及指導員等が連携して新品種・新技術を活用し、「強み」のある新たな産地形成を行う取組等を支援
- ③ 薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 (産地活性化総合対策で実施)  
5 億円  
(4 億円)
- ・ 薬用作物等の産地形成を促進するため、栽培技術の確立等に向けた取組を支援
- ④ 民間活力等を活かした「知の集積」の推進 2 0 億円  
(1 1 億円)  
うち日本版フードバレー  
調査推進事業【新規】  
1 億円 (－)
- ・ 民間企業、独立行政法人、大学等が持つ「知」を結集させた研究拠点（日本版フードバレー）づくりに向けた構想の策定、民間企業等による事業化に向けた研究及び異分野融合研究を支援
- ⑤ 先端ロボットなど革新的技術の開発・普及【新規】 5 2 億円  
(－)
- ・ ロボット技術など革新的技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するため、ロボット産業等と連携した研究開発、現場普及のための導入実証等を支援
- ⑥ 知的財産保護・活用推進事業 2 億円  
(2 億円)  
うち地理的表示保護制度  
推進事業【新規】  
1 億円 (－)
- ・ 地理的表示保護制度の導入支援体制の整備や、商標権など知的財産マネジメントの普及、海外における知的財産の侵害対策等を支援

## 6 日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進

- ① 日本食・食文化魅力発信プロジェクト 3 0 億円  
(2 7 億円)
- ・ 食のグローバル人材の育成、地域食材を活用した商品の発掘・普及、メディアの活用等による日本食・食文化の魅力を国内外に発信する取組の実施、学校給食における地産地消等の支援

|   |   |
|---|---|
| ② 「和食」の保護・継承の推進【新規】   | 1 億円<br>(一)                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」の保護・継承を図るため、和食の料理人・学者等から成る有識者会議における具体的方策の検討等を支援</li> </ul>       |   |
| ③ 農林水産物の生産・流通の場における食育の推進  | 8 億円<br>(8 億円)                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費者に食育の実践を促す活動、食や農林水産業への理解を深めるための農林漁業体験等を支援</li> </ul>                               |   |
| ④ 輸出戦略の実行体制の強化  | 1 1 億円<br>(9 億円)                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国別・品目別輸出戦略の効果的な実施に向け、輸出促進のため設置した司令塔の下、品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、輸出環境の整備等を実施</li> </ul>     |   |
| ⑤ 輸出総合サポートプロジェクト  | 1 5 億円<br>(1 0 億円)                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者発掘から商談支援、輸出相談窓口のワンストップ化、マーケティング拠点の設置など、JETROを通じて輸出に取り組む事業者を支援</li> </ul>          |   |
| ⑥ グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進【新規】  | 3 億円<br>(一)                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食のインフラシステムの輸出に向け、官民協議会を設置し、重点国におけるフードバリューチェーン構築のための調査・取組を支援</li> </ul>               |   |
| ⑦ 国際農産物等市場構想推進事業【新規】  | 1 億円<br>(一)                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際空港近辺における青果物・花き等の輸出拠点化構想の策定を支援</li> </ul>   |   |
| ⑧ 輸出対応型施設の整備  |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水産物の輸出拡大に向け、輸出先国のHACCP基準等を満たすための水産加工・流通施設の改修や漁港施設の整備等を推進<br/>&lt;一部公共&gt;</li> </ul> | 1 6 3 億円<br>(1 0 4 億円)                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設等の整備を支援</li> </ul>   | (強い農業づくり交付金で実施)<br>優先枠 3 0 億円<br>(3 0 億円) |
| ⑨ 輸出促進に資する動植物防疫体制の整備  | 5 億円<br>(4 億円)                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸出先国からの要求に応えるため家畜疾病の清浄化対策を支援するとともに、輸出解禁に当たり必要となる国内の病虫害情報の収集等を実施</li> </ul>           |   |

## 7 品目別生産振興対策

- ① 野菜価格安定対策事業 (所要額) 167億円  
(167億円)
- 生産者の経営安定を図るため、野菜の価格低落時における生産者補給金の交付等を実施
- ② 果樹・茶支援関連対策 71億円  
(69億円)
- 優良品目・品種への転換を加速するための果樹・茶の改植及びこれに伴う未収益期間に対する支援、果実の計画生産・出荷や茶の生産体制の強化に対する支援
- ③ 甘味資源作物生産者等支援安定化対策 81億円  
(81億円)
- 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付
- ④ 畜産・酪農経営安定対策(再掲) (所要額) 1,831億円  
(1,710億円)

## 8 食の安全・消費者の信頼確保

- ① 消費・安全対策交付金 25億円  
(20億円)
- PED(豚流行性下痢)など家畜の疾病・農作物の病虫害の発生予防・まん延防止に係る取組のほか、食品トレーサビリティの普及等を支援
- ② 家畜衛生等総合対策 55億円  
(56億円)
- 口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病等に対する発生予防と万一の発生の場合のまん延防止対策を実施
- ③ 産地偽装等取締強化対策 3億円  
(3億円)
- 悪質な産地偽装が後を絶たない中、効率的・効果的な監視を実施するため、食品の科学的分析等による原産地判別等を強化
- ④ 食品ロス削減等総合対策事業 1億円  
(1億円)
- 商慣習の見直し等の食品ロス削減国民運動を展開するとともに、食品廃棄物のエネルギー利用等のリサイクルを推進

## 9 人口減少社会における農山漁村の活性化

### (1) 日本型直接支払の実施

- |   |                  |
|---|------------------|
| ① 多面的機能支払交付金  | 483億円<br>(483億円) |
| ・ 農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付 |                  |
| ② 中山間地域等直接支払交付金   | 300億円<br>(285億円) |
| ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、超急傾斜地を含む条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付         |                  |
| ③ 環境保全型農業直接支払交付金  | 26億円<br>(26億円)   |
| ・ 化学肥料及び農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者等に交付金を交付                      |                  |

### (2) 他省庁と連携した集落のネットワーク化、定住の促進

- |   |                |
|---|----------------|
| ① 農村集落活性化支援事業【新規】   | 10億円<br>(-)    |
| ・ 地域住民が主体となった地域の将来ビジョンづくりや、集落営農組織等を活用した集落間のネットワーク化により、地域の維持・活性化を図る取組を支援 |                |
| ② 山村振興交付金【新規】   | 15億円<br>(-)    |
| ・ 山村の雇用・所得の創出に向け、薪炭・山菜など未利用資源の活用、山村景観などを活かした地域の魅力づくり等の取組を支援             |                |
| ③ 離島漁業再生支援交付金   | 14億円<br>(12億円) |
| ・ 離島における漁業集落の再生活動（漁場生産力の向上等）を支援   |                |

### (3) 都市と農山漁村の共生・対流等

- |   |                |
|---|----------------|
| ① 都市農村共生・対流総合対策交付金  | 26億円<br>(21億円) |
| ・ 子どもの農山漁村宿泊体験や福祉農園の開設、空き家・廃校を活用した交流、観光需要の開拓等を関係省庁と連携して支援 |                |
| ② 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金                                      | 80億円<br>(65億円) |
| ・ 農山漁村における定住・地域間交流を促進するための生産基盤、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援  |                |

③ 美しい農村再生支援事業 10億円  
(10億円)

- ・ 中山間地域等における棚田・疏水など将来に残すべき農村景観・資源を保全・復元・継承するための取組を支援

④ 都市農業機能発揮対策事業【新規】 3億円  
(-)

- ・ 都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、国土交通省と連携し、都市農業に関する制度の検討等を実施

#### (4) 再生可能エネルギーの導入促進等

① 農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策 12億円  
(11億円)

- ・ 再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組や農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計等を支援

② 地域バイオマス産業化推進事業 13億円  
(10億円)

- ・ 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援

③ 木質バイオマスの利用拡大 6億円  
(5億円)

- ・ 木質バイオマスの利用促進を図るため、エネルギー利用拡大に向けた全国的な調査、相談窓口の設置、セルロースファイバー等のマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援

#### (5) 鳥獣被害防止対策の推進

① 鳥獣被害防止総合対策交付金 98億円  
(95億円)

- ・ 鳥獣被害対策実施隊の増設・体制強化、農林業関係者が一体的に行う被害防止活動や侵入防止柵の設置、新技術の実証、捕獲技術高度化施設や処理加工施設の整備等を支援

② 森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業 2億円  
(2億円)

- ・ 森林における鳥獣被害防止のための新技術の導入・実証及び実証に先立つ調査の実施

## 10 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

- |  |  |
|--|--|
| ① 新たな木材需要創出総合プロジェクト【新規】  | 31億円<br>(-)  |
| ・ 中高層建築等に活用できるCLT(直交集成板)等新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国産の森林認証材の普及、需要者ニーズに対応した国産材の安定供給体制の構築等を支援 | うちCLT等新たな製品・技術の開発<br>11億円(-)<br>うち「木づかい協力者」による木材利用促進<br>5億円(-) |
| ② 森林・山村多面的機能発揮対策   | 30億円<br>(30億円)   |
| ・ 森林・山村の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援   |  |
| ③ 施業集約化の加速化  | 3億円<br>(2億円)   |
| ・ 施業集約化に向けた森林情報の収集や森林境界の明確化に加え、不在村森林所有者に対する施業提案を森林施業プランナー等が代行する取組を支援   |  |
| ④ 森林・林業人材育成対策  | 71億円<br>(66億円)   |
| ・ 林業への就業前の青年に対する給付金の給付や、「緑の雇用」事業の拡充等による人材の育成を支援  |  |
| ⑤ 山村振興交付金【新規】(再掲)  | 15億円<br>(-)  |
| ⑥ 森林整備事業<公共>(再掲)   | 1,501億円<br>(1,197億円)   |
| ・ 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等を推進  |  |
| ⑦ 治山事業<公共>(再掲)   | 733億円<br>(616億円)   |
| ⑧ 森林・林業再生基盤づくり交付金(再掲)  | 50億円<br>(22億円)   |

## 11 水産日本の復活

- |   |  |
|---|--|
| ① 資源管理の推進【新規】   | 49億円<br>(-)  |
| ・ I Q方式導入の効果実証等の実施、漁業者等が行う資源管理計画の評価・検証、他魚種転換等の経営多角化等を支援                                   |  |
| ② 漁業経営安定対策  | 454億円<br>(386億円)   |
| ・ 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油高騰等に対するコスト対策を実施                                   |  |
| ③ 水産物の加工・流通・輸出対策  | 38億円<br>(10億円)   |
| ・ E U・H A C C P等に対応した水産加工・流通施設の改修、国産原材料を利用する水産加工業者の経営安定、販売ニーズや産地情報等の共有化、流通促進のための機器の整備等を支援 | うち水産物輸出倍増環境整備対策事業【新規】<br>24億円(-)                                 |
| ④ 漁村の活性化・多面的機能発揮対策  | 50億円<br>(48億円)   |
| ・ 「浜の活力再生プラン」の策定・着実な実行、水産業・漁村の多面的機能発揮のための取組、離島における漁業集落の再生活動を支援                            | うち浜の活力再生プラン等支援事業<br>2億円(1億円)                                     |
| ⑤ 漁船漁業・担い手確保対策  | 50億円<br>(9億円)  |
| ・ 高性能漁船の導入等による漁船漁業の収益性向上、漁業への就業前の青年に対する給付金の給付、就業・定着促進等のための研修等を支援                          | うち漁業構造改革総合対策事業【新規】<br>38億円(-)                                    |
| ⑥ 増養殖対策   | 15億円<br>(13億円)   |
| ・ さけ・ますの新たな種苗放流、シラスウナギの大量生産システムの実証化を行うとともに、カワウ・外来魚の被害防止対策や新たな駆除方法の開発等を支援                  | うちさけ・ます資源回復推進事業<br>4億円(3億円)<br>うちウナギ種苗の大量生産システムの実証事業<br>4億円(3億円) |
| ⑦ 捕鯨対策  | 21億円<br>(17億円)   |
| ・ I C J判決を踏まえた新たな調査計画に基づく鯨類捕獲調査を円滑かつ効果的に実施するため、非致命的調査や妨害行為への対応、国内外の研究機関との連携等を強化           |  |
| ⑧ 水産基盤整備事業<公共>(再掲)  | 859億円<br>(721億円)   |
| ⑨ 強い水産業づくり交付金(再掲)   | 60億円<br>(45億円)   |

## その他

---

諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門への対応に係る経費については、今後の予算編成過程で検討する。